

総務環境委員会(8月1日) 田口一登議員

名古屋市の「低炭素都市なごや戦略実行計画」素案

2020年度までに

自然エネルギーの発電設備量 25倍化

住宅用太陽光パネルは20倍に

8月1日に開かれた市議会総務環境委員会で市環境局は、「低炭素都市なごや戦略実行計画素案」について説明しました。同計画素案の中では、2020年度までに、自然エネルギーによる発電設備容量を現状の約1.45万kwから37万kwへと25倍化する目標や、住宅用太陽光パネルの設置件数を現状の3,172件から64,000件へと20倍化する目標が掲げられました。

田口議員の提案みものる

田口かずと議員は今年の3月議会の本会議質問で、福島原発の事故を踏まえて、「自然エネルギーを飛躍的に普及させる目標と計画を本市でも持つ必要がある」と要求。環境局長は「実行計画の中で明らかにしたい」と答弁していました。6月議会の総務環境委員会でも、田口議員は、「住宅用太陽光パネルの設置目標を定めるべきだ」と求めています。

住宅への太陽光パネルの設置には二百数十万円の費用がかかります。田口議員は1日の同委員会で、初期投資ゼロ円で毎月一定額の電気料を負担する飯田市のシステムも紹介し、太陽光パネルの飛躍的普及のための新たな手法を検討するよう求めました。



緑区徳重支所などが
入る「ユメリア徳重」
(左)。屋上に太陽
光パネルを設置(上)。

市営住宅など101か所に太陽光パネル

市営はざま荘(千種区)	総出力200kW
この他、市営住宅4団地に設置	
鍋屋上野浄水場	190kW、70kW
南養護学校	40kW
吉根小学校(守山区)	33kW
この他、小・中学校33校に設置	
ユメリア徳重(緑区)	30kW
コミュニティセンター等37か所	3kW
市施設101か所	のべ総出力1465kW

請願審査 市政報告会開催を求める請願は採択 減税日本ナゴヤは賛否が分かれる

同日、総務環境委員会では「議会報告会の開催を求める請願」が審査されました。田口一登議員は「河村市長は議会報告会を政党や個人でやれという立場だが、それは議院内閣制の立場、2元代表制の

もとで議会が報告会を行うことは認めるべきだ」と採択を求めました。採決では、減税日本ナゴヤの議員は2人が賛成、2人が反対(一人は委員長)し、共・自・公・民の賛成で採択となりました。

総務環境委員会(2011年8月1日)での請願審査の結果

請願名	請願者	結果	備考
議会報告会の開催を求める請願 (市長は、議会が再三要求している議会報告会の開催のための予算を認めること)	千種区住民	採択	共・自・公・民と減税の2人が賛成 減税の2人は反対